



(写真) 検察庁 “サブ検事総長 ロシオ・サン・ミゲル氏の拘束理由について説明”

ロシオ・サン・ミゲル

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

2月9日 マドゥロ政権はテロ計画への関与を理由に人権活動家ロシオ・サン・ミゲル氏を拘束。これを受けて世界中から人権侵害の強い批判を受けている。

本件については、マドゥロ政権を批判する記事一色で、マドゥロ政権側の主張をまともに報じる国際メディアは皆無と言える。

本稿では、サブ検事総長が発表した「ロシオ・サン・ミゲル氏がテロ計画に関与したとされる理由」について紹介したい。

検事総長 ミゲル氏の拘束について記者会見

人権活動家ロシオ・サン・ミゲル氏の拘束について、タレク・ウィリアム・サブ検事総長は2月12日、20日の2度記者会見を実施している。

2月12日の発表は、「テロ計画に関与した疑いがあるとの理由で、ミゲル氏およびミゲル氏の元夫である元空軍大尉アレハンドロ・ホセ・ゴンサレス・デ・カナレス・プラサ氏（以下プラサ氏）の拘束期間を伸ばすことを決定した」という内容。

なお、彼らの逮捕と同時にミゲル氏の娘のミランダ・ディアス・サン・ミゲル氏、ミゲル氏の兄弟ミゲル・サンヘル氏、アルベルト・サン・ミゲル氏、もう一人の元夫ビクトル・ディアス・パルタ氏も拘束されたが、2月12日に開放された。

2月20日の記者会見では、ロシオ・サン・ミゲル氏がテロ計画に加担したと判断するに至った理由について資料を含めて説明している。

以下では、2月20日の記者会見の内容について紹介したい。

ミゲル氏とテロ計画を結びつける2つの証拠

サブ検事総長の説明によると、ロシオ・サン・ミゲル氏が関与したとされるテロ計画は2023年12月末～24年にかけて実行が計画されていた「Brazalete Blanco (白いブレスレット)」というテロ攻撃。

「Brazalete Blanco」については、「[ウィークリーレポート No.339](#)」にて実行部隊の1人とされるアンジェロ・エレディア氏の証言映像を紹介しているので、詳細はそちらを確認されたい。

サブ検事総長によると、ミゲル氏の拘束に至った理由は2つ。

1つ目は、逮捕したエレディア氏から押収した携帯電話の連絡先にミゲル氏の連絡先が残っていた。更にミゲル氏の登録名は「コーディネーター」と書かれていたという。

2つ目は、「Brazalete Blanco」の最初の逮捕者であるギジェルモ・エンリケ・セサル・シエロ氏の自宅で押収したテロ実行計画に関する資料。

検察庁の調べの結果、シエロ氏の自宅から「Orden de Operacion (オペレーション指令)」とのタイトルの資料が見つかった。

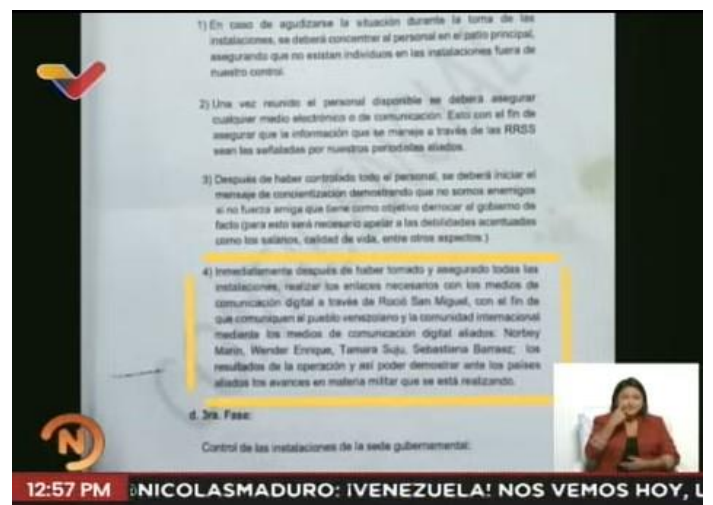
この資料には、テロ計画に関与している人物・団体の役割などが書かれており、この中にロシオ・サン・ミゲル氏の名前が書かれていた。

資料のマーカーで囲まれた部分には

「計画が成功し、全ての施設の占拠が完了した後、ベネズエラ国民・国際社会に通知をするため、ロシオ・サン・ミゲル氏を介して必要な情報を同盟デジタルメディア媒体に提供する。

ウィンデル・エンリケ氏、ノルウェイ・マリン氏、タマラ・スジュ氏、サバステアナ・バラエス氏らに情報を伝え、同盟国に対して軍事作戦の進捗を発信する」と書かれている。

なお、上記4名は外国に居住しているため、国際指名手配をかけている。



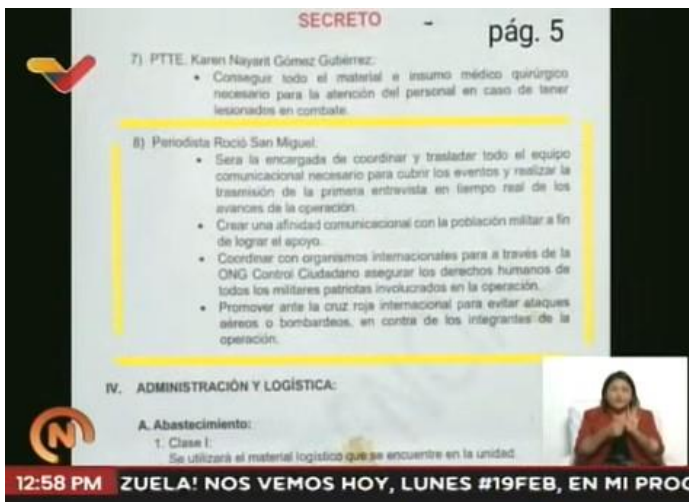
(写真) 国営報道局 (VTV)

また、同資料には「記者：ロシオ・サン・ミゲル氏」という項目があり「Brazalete Blanco」の中で、彼女がどのような役割を担っているのかが明記されている。

同資料によると、ミゲル氏の役割は

- ・同イベントに関する情報拡散に必要なメディアチームのコーディネートを実施。リアルタイムの状況を伝えるために最初のインタビューを実施する。
- ・支援を得るための情報拡散の実施
- ・「Control Ciudadano」（ミゲル氏が代表を務める非政府系団体）や人権団体らと協力し、作戦を実行した全ての軍人の人権を擁護する。
- ・マドゥロ政権が空襲をしてくる場合、国際赤十字などを動かし、空襲を止めさせる。

と書かれている。



(写真) 国営報道局 (VTV)

サブ検事総長は、この2つの証拠（エレディア氏から押収した携帯電話の登録、シエロ氏の自宅から押収した作戦に関する資料）を理由にミゲル氏を拘束したと説明。不当逮捕ではないと主張した。

ミゲル氏の活動実態は人権活動家と別物

また、サブ検事総長は、国内外メディアがロシオ・サン・ミゲル氏のことを「人権活動家」と報じている点について苦言を呈した。

前述の証拠の通り、ミゲル氏の活動実態は人権活動家とは全く別のものと主張。

また、ミゲル氏は外国の石油会社から委託を受けて、「軍事関連の状況アナリシス」と題したレポートを作成し、ドル建てで報酬を受け取っていたと指摘（どの会社が委託したのかは明言していない）。

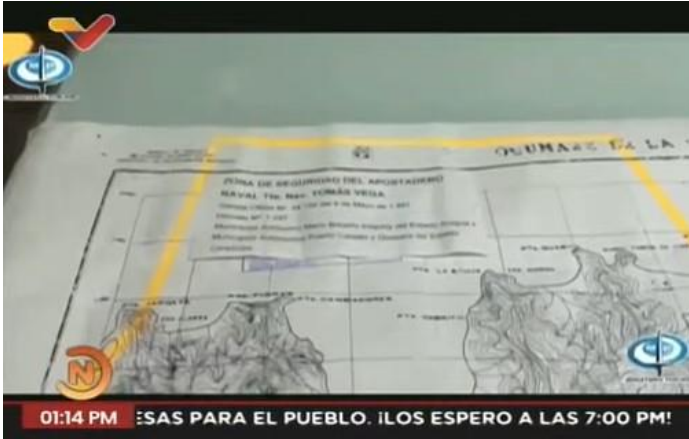
加えて、「欧州大使にベネズエラの対空防衛システムに関する機密情報を提供した」と説明。「同様の情報を帝国主義に属する3カ国の大使館に提供した」とした。

「これらの情報は軍の機密情報に該当するもので、政府間で軍事協力協定を締結し、マドゥロ大統領の指示の下で、軍事担当外務官が他国政府に提供するもの」と説明。

個人が提供して良い性質の情報ではなく、当然ながら犯罪行為であり、逮捕理由になると説明した。

他、ミゲル氏の拘束後に彼女の自宅捜査を実施した結果、ノートパソコン6台、デスクトップパソコン1台、複数の携帯電話、ファイル1つ、ベネズエラの地図18枚を押収したと説明。

押収した18枚のベネズエラの地図は、国防上重要な軍事拠点に印が付けられ、地図内には拠点の情報が書き込まれており、中には大統領府の地図もあったという。



(写真) 国営報道局 (VTV)

他、PC、ファイルなどには軍人リスト・軍人の連絡先リストなどがあったと指摘。

これらの証拠からミゲル氏の活動実態は「人権活動家」と呼べるものから大きくかけ離れていると主張した。

なお、ミゲル氏は逮捕時に自身が保有する情報を破棄するプロトコールを事前に作っており、破棄にはミゲル氏の最も近い親族が関与することになっていたという。

これを理由にミゲル氏の家族を一時的に拘束したと説明。「彼女自身が破棄しなければならないような情報を持っていたことを認識していた」と補足した。

メディアの偏向報道を批判

国内外のメディアはミゲル氏の逮捕について、「不当逮捕であり人権侵害」と報じている。

この点について、サブ検事総長は、「ミゲル氏がテロ計画に関与し、軍の機密情報を不正に外国政府に提供したなど犯罪に該当する十分な証拠をもって彼女を拘束している」と説明。

「これだけの証拠があるにも関わらず、メディアはこれらの証拠については報じず、ミゲル氏の人権侵害と不当逮捕を訴えており、報道姿勢は正しくない」と主張。

これが不当逮捕であれば、国がテロ組織を取り締まると人権侵害に該当することになると訴え、欧米で同様の証拠があれば関係者は拘束されると指摘。

米国ではオバマ政権下で「オバマを殺害する」とツイッターで投稿しただけで刑務所に入れられた事例もあると訴えた(確認したところ、2013年5月に Donte Jamar Sims (22歳) という男性が Twitter に「今日、オバマ大統領を暗殺する」と投稿し、これを理由に逮捕され、懲役6カ月の刑を受けていた)。

以下は私見だが、これまでのマドゥロ政権の振る舞いを振り返れば、サブ検事総長が発表した一連の情報の信頼性に疑念があるのは当然と言える。その意味で、情報の真偽は十分に議論されるべきだろう。

しかし、この情報を報じないメディアの姿勢は中立性を欠いており、そのメディアの信頼性にも疑念が生じるのではないだろうか。

以上